

平成16年6月期 決算短信（連結）



平成16年 8月 9日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

登録銘柄

コード番号 4767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 武田 克実

TEL (03) 3502-8887 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年 8月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月期の連結業績（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	9,638	(2.1)	781	(△29.2)	765	(△28.6)
15年6月期	9,441	(9.8)	1,103	(17.3)	1,073	(16.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	466 (△13.2)	36 50	36 48	12.8	13.3	7.9
15年6月期	537 (16.4)	43 28	43 12	17.3	20.0	11.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年6月期 ー百万円 15年6月期 ー百万円
2. 期中平均株式数（連結） 16年6月期 12,164,341株 15年6月期 11,856,791株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	5,596	3,722	66.5	304 99
15年6月期	5,911	3,582	60.6	294 58

- (注) 期末発行済株式数（連結） 16年6月期 12,129,970株 15年6月期 12,163,113株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	268	42	△310	223
15年6月期	△427	△101	434	223

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,447	390	211
通期	10,961	843	463

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38円23銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を適確に伝え印象に残すことにあります。

②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。

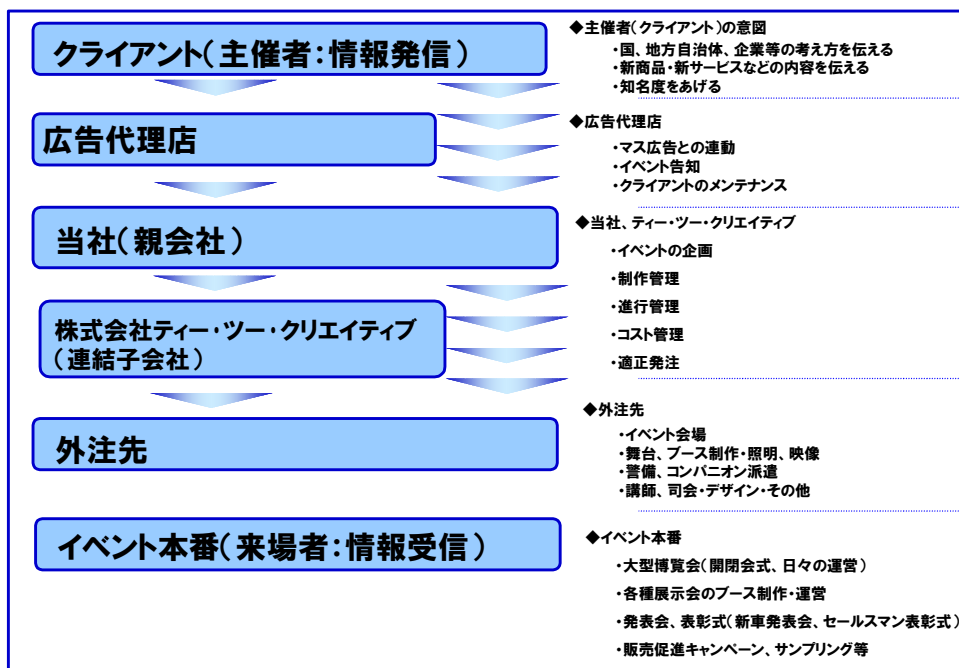
当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。数度のミーティングを繰り返す間に当初の企画書の段階から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと発展し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われイベント当日を迎えます。

③業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であり、第28期より中間配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

イベントのマーケットは、平成14年で4兆426億円（(社)日本イベント産業振興協会平成16年3月発表による）とも言われ、またセールスプロモーションも平成15年で1兆9,417億円（㈱電通「平成15年日本の広告費」平成16年2月発表による）とも言われております。当社は、イベント制作専門企業として最大手ですが、この巨大なマーケットにおいて当面成長を阻害する外的要因はないと考えており、現在のマーケット以外への多角化は考えておりません。

当該マーケットにおける当社のシェアはまだわずかなものであり、これからも勝ち続ける企業であるために、当社は以下の施策をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

<社員の育成強化>

競合他社との絶対的差別化を目指し、これまで推進してまいりました社員教育、社員研修をさらに徹底してまいります。具体的には若年社員向けの「TOW基礎研修」「OJT研修」、中堅社員向けの「プロモーション研修」、イベント制作のスキル向上を目的とする「専門研修A」、SP制作のスキル向上を目的とする「専門研修B」を、年間を通じて（OJT研修については半年間）実施してまいります。

<セールスプロモーション分野の展開>

企業のセールスプロモーション活動において、イベントの占める役割には大きなものがありますが、イベントを伴わないセールスプロモーションについてもクライアントのニーズは大きいと考えており、セールスプロモーションの領域については、今後も引き続き積極的に展開する方針であります。

<企画提案力の強化>

社内イベントプランナーの増員とスキルアップを図るとともに、外注先として組織化してきた社外の企画プランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高めることで、企画競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指します。

また、優秀なイベントプランナーの人材発掘を目的とした「TOWイベントプランナーズスクール」も第5期が平成16年8月から開講しており、これまで同様、当スクールの受講生から正社員の採用についても検討しております。当スクールについては、今後も継続して推進してまいります。

<海外展開>

資本提携、業務提携を通して、東アジア・シンガポール・ハワイ・米国東海岸の環太平洋のネットワークはほぼ完成いたしました。今後はさらに海外情報の提供を積極的に行い、企画提案を重ねることにより、クライアントの海外でのプロモーションニーズの高まりを的確に捉え、より高品質のサービスの提供に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、米国経済の先行きに明るさが戻ったことや、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移していること等から、景気は緩やかな回復へと向かっていると思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループをとりまく環境といたしましては、同じイベントを短期間に繰り返し実施するという発注サイクルの短期化、それに対し受注から実施までの準備期間の長期化という、顧客によるイベント発注サイクルの2極化傾向が顕著となってまいりました。当社といたしましては、機動力・体力のあるプロダクションの優位性を最大限に活かすこと、そのためにはさらなる若手社員への権限委譲・早期戦力化が最重要課題であると考えております。

このため当社グループは、若手社員を中心に、発注能力の向上による原価低減、制作レベルの底上げ、セールスプロモーション能力の習得を目的に「質の高い社員教育研修」に注力してまいります。また同時に若手社員の戦力化の中で当連結会計年度にみられた利益率の低下の改善も喫緊の課題であると考えております。

上記施策による当社若手社員のスキルアップとともに、消費者キャンペーンを対象とした、キャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」の構築インテージとの共同開発、さらには女性向け商品の販促キャンペーンの企画立案から運営実施までを一貫して請負う、女性のみ専門チームを組織化した、女性イベントスタッフネットワーク「WEP-Net」等により、さらなる制作力・企画力の補完をしていきたいと考えております。

一方で、企業活動のグローバル化による、海外におけるイベント開催ニーズに応えるため、既に業務提携している現地有力イベント製作会社とのより強力な連携、および更なるネットワークの拡大を目指し、海外イベントの企画・提案を積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指して参ります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等により借入金の返済、仕入債務の圧縮を行い、特定融資枠契約（コミットメントライン）による、手元流動性資金枠の確保も積極的に行ってまいりましたが、今後につきましても引き続き資金効率の向上を始め財務体質の強化に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

<会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況>

当社取締役会は、6名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社及び子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実に努めております。

一方コンプライアンスにつきましては、平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律」が施行されるにあたり、お客様情報・社内情報管理の更なる徹底を図るため、I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得へ向け全力で取り組んでおり、今後とも鋭意コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びは低調であったものの、株式市場が上昇に転じたことや、アジア、米国経済の先行きに明るさが戻ったこと、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移したため、景気は緩やかな回復へと向かいました。

当社の属する広告業界におきましては、広告代理店の売上が、昨年9月以降前年対比でプラスに転じ、徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

イベント業界におきましては、期の前半ではイベント直前のキャンセルや規模の見直し等が激減する等、クライアントの発注スタンスに変化が見られたこと、また期の後半にはデジタル化が進展する家電製品業界、ブロードバンド化が進む通信業界で新製品の導入に伴うキャンペーンが活発化する等、総じて緩やかな回復傾向に向かいました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、将来の事業拡大を見据えた上での若手社員への教育研修、並びに制作現場での権限委譲を積極的に進めてまいりました。

営業戦略といたしましては、顧客の会社経営の戦略から個別商品の販売戦略までを踏まえたトータルな企画提案を行うよう注力し、これまでよりも一歩踏み込んだ企画提案を行うよう努力いたしました。またキャンペーンデータマネジメントシステム（T I C C S）を開発し、キャンペーンデータの分析精度を上げ、より戦略的なキャンペーン展開を提案してまいりました。

しかしながら期の後半には、実施を予定していた大型イベントの中止などの影響もあり、当連結会計年度の売上高は96億38百万円（前期比2.1%増）、経常利益は7億65百万円（前期比28.6%減）、当期純利益は4億66百万円（前期比13.2%減）にとどまりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等による資金の減少はありましたが、売上債権の減少による資金の増加等があったことにより、前連結会計年度に比べ微増となり、当連結会計年度末は2億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億68百万円となりました（前期は4億27百万円の使用）。これは主に、たな卸資産の増加額が6億60百万円、仕入債務の減少額が5億円ありましたが、売上債権の減少額が10億98百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は42百万円となりました（前期は1億1百万円の使用）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億58百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億10百万円となりました（前期は4億34百万円の獲得）。これは主に、前期には行った公募増資を当期は行わなかったことや、当期より中間配当を実施したことにより、配当金の支払額が2億54百万円と増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー指標

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
株主資本比率（％）	54.4	60.6	66.5
時価ベースの株主資本比率（％）	28.3	43.0	40.1
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	30.5

(注) ・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業業績の改善や株価の上昇などを背景に、緩やかな景気回復が期待されておりますが、不安定な国際情勢などの懸念材料もあり、なお予断を許さない状況にあるものと思われれます。しかしながら、イベントのマーケット規模と当社の売上規模を勘案すれば、その開拓余地は、十分にあると考えております。

当社グループが、これまで推し進めてまいりましたセールスプロモーション領域への拡大、得意先の拡大、イベントのクオリティーの向上及び制作コスト削減等の施策を着実に実行することにより、また、若手社員の早期戦力化を図ることにより、イベントを基軸とした総合プロモーションカンパニーとしての当社グループの成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、来期の連結業績につきましては、売上高109億61百万円、経常利益8億43百万円、当期純利益4億63百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

店頭上場の際に実施した平成12年7月12日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額3億10百万円については、借入金の返済及び運転資金に充当する予定でありましたが、計画どおり借入金の返済に1億円、残額は運転資金にそれぞれ充当いたしました。

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億15百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億49百万円、ならびに平成14年12月19日を払込期日とした第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		223,579		223,741	
2. 受取手形及び売掛金		3,512,121		2,458,531	
3. 未成イベント支出金		587,050		1,247,804	
4. 未収入金	※1	567,633		659,929	
5. 前払費用		20,384		20,648	
6. 繰延税金資産		29,693		26,721	
7. その他		20,156		168	
8. 貸倒引当金		△16,049		△12,500	
流動資産合計		4,944,568	83.6	4,625,045	82.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		91,638		91,638	
減価償却累計額		31,739	59,899	43,074	48,563
2. 工具器具備品		55,332		67,966	
減価償却累計額		26,655	28,677	38,199	29,767
3. 土地	※2		6,027		6,027
有形固定資産合計			94,604		84,358
(2) 無形固定資産			23,151		35,944
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			278,873		257,944
2. 出資金			80,871		82,287
3. 保険積立金			208,336		246,367
4. 繰延税金資産			120,060		90,850
5. 再評価に係る繰延税金 資産	※2		19,578		19,578
6. 敷金保証金			131,596		140,702

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
7. その他			10,270		13,920
投資その他の資産合計			849,587	14.4	851,650
固定資産合計			967,343	16.4	971,953
資産合計			5,911,912	100.0	5,596,998
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			1,785,043		1,284,219
2. 未払法人税等			212,443		171,769
3. その他			193,095		260,303
流動負債合計			2,190,581	37.1	1,716,291
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			46,952		57,736
2. 役員退職慰労引当金			91,392		100,732
固定負債合計			138,345	2.3	158,468
負債合計			2,328,927	39.4	1,874,760
(資本の部)					
I 資本金	※4		940,395	15.9	943,567
II 資本剰余金			1,018,848	17.2	1,021,972
III 利益剰余金			1,664,308	28.2	1,850,849
IV 土地再評価差額金	※2		△27,036	△0.5	△27,036
V その他有価証券評価差額金			△7,097	△0.1	1,382
VI 自己株式	※5		△6,434	△0.1	△68,497
資本合計			3,582,984	60.6	3,722,238
負債及び資本合計			5,911,912	100.0	5,596,998

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,441,926	100.0	9,638,961	100.0
II 売上原価			7,543,582	79.9	7,980,606	82.8
売上総利益			1,898,344	20.1	1,658,355	17.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		123,900			126,300	
2. 従業員給料		259,057			281,802	
3. 役員退職慰労引当金繰入 額		11,365			9,340	
4. 減価償却費		16,535			18,963	
5. 支払手数料		68,582			75,589	
6. その他		315,127	794,567	8.4	364,727	876,722
営業利益			1,103,777	11.7	781,632	8.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4			3	
2. 受取配当金		1,000			1,184	
3. 投資事業組合分配金		—			1,423	
4. 雑収入		6,076	7,081	0.1	4,535	7,148
V 営業外費用						
1. 支払利息		6,358			8,799	
2. 手形等売却損		4,114			10,790	
3. 新株発行費		12,363			—	
4. 出資損		10,138			—	
5. 雑損失		4,712	37,688	0.4	3,337	22,927
経常利益			1,073,170	11.4	765,853	7.9
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		150			3,549	
2. 投資有価証券売却益		—			89,378	
3. 退職給付制度変更に伴 う退職給付引当金取崩 額		25,351	25,502	0.3	—	92,927

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)			当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		87,245			—		
2. 会員権評価損		10,000	97,245	1.0	700	700	0.0
税金等調整前当期純利益			1,001,426	10.6		858,081	8.9
法人税、住民税及び事業税		501,000			365,000		
法人税等調整額		△37,443	463,556	4.9	26,361	391,361	4.1
当期純利益			537,870	5.7		466,719	4.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		742,793	742,793	1,018,848	1,018,848
II 資本剰余金増加高					
1. 新株発行による増資		276,055	276,055	3,123	3,123
III 資本剰余金期末残高			1,018,848		1,021,972
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		1,263,729	1,263,729	1,664,308	1,664,308
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		537,870	537,870	466,719	466,719
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,091		255,478	
2. 役員賞与		23,200	137,291	24,700	280,178
IV 利益剰余金期末残高			1,664,308		1,850,849

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,001,426	858,081
減価償却費		26,470	30,716
出資損		10,138	—
会員権評価損		10,000	700
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		2,849	△3,549
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△15,380	10,783
役員退職慰労引当金の増 加額		11,365	9,340
受取利息及び受取配当金		△1,004	△1,188
投資有価証券売却損益		—	△89,378
投資有価証券評価損益		87,245	—
支払利息		6,358	8,799
売上債権の減少額 (△増 加額)		△766,983	1,098,241
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△379,654	△660,754
未収入金の減少額 (△増 加額)		1,864	△92,296
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△15,789	14,927
仕入債務の増加額 (△減 少額)		168,759	△500,823
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△4,209	22,442
役員賞与の支払額		△23,200	△24,700
小計		120,256	681,341
利息及び配当金の受取額		1,004	1,188
利息の支払額		△6,358	△8,799
法人税等の支払額		△542,453	△405,674
営業活動による キャッシュ・フロー		△427,551	268,055

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		21,505	—
有形固定資産の取得による支出		△23,070	△15,369
無形固定資産の取得による支出		△6,260	△13,205
投資有価証券の取得による支出		△26,557	△42,560
投資有価証券の売却による収入		—	158,905
従業員貸付金の増加による支出		△500	△800
従業員貸付金の回収による収入		450	530
その他投資の増加額		△75,034	△53,146
その他投資の減少額		7,870	7,858
投資活動による キャッシュ・フロー		△101,596	42,211
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		2,920,000	3,150,000
短期借入金の返済による支出		△2,920,000	△3,150,000
株式の発行による収入		552,110	6,295
自己株式の取得による支出		△3,886	△62,063
配当金の支払額		△113,378	△254,337
財務活動による キャッシュ・フロー		434,844	△310,105
IV 現金及び現金同等物の減少額		△94,303	161

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物期首残高		317,883	223,579
VI 現金及び現金同等物期末残高		223,579	223,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職年金について、平成15年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴う影響については(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)												
<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">564,813千円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">208千円</p> <p>3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,171,502株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,389株であります。</p>	当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額	2,550,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,550,000千円	<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">648,101千円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△249千円</p> <p>3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,950,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,220,304株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,334株であります。</p>	当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額	2,950,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,950,000千円
当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額	2,550,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	2,550,000千円												
当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額	2,950,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	2,950,000千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">223,579千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">223,579</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	223,579千円	現金及び現金同等物	223,579	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">223,741千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">223,741</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	223,741千円	現金及び現金同等物	223,741
現金及び預金勘定	223,579千円								
現金及び現金同等物	223,579								
現金及び預金勘定	223,741千円								
現金及び現金同等物	223,741								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 74,198千円	取得価額相当額 68,915千円
減価償却累計額相当額 41,125	減価償却累計額相当額 48,428
期末残高相当額 33,073	期末残高相当額 20,486
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 12,701千円	1年内 9,915千円
1年超 21,096	1年超 11,260
合計 33,797	合計 21,175
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,544千円	支払リース料 13,456千円
減価償却費相当額 12,623	減価償却費相当額 12,587
支払利息相当額 845	支払利息相当額 750
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年6月30日）			当連結会計年度（平成16年6月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,531	15,990	458	49,570	61,750	12,179
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,531	15,990	458	49,570	61,750	12,179
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	61,005	61,005	—			
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	19,975	11,075	△8,900	19,975	15,273	△4,702
	小計	80,980	72,080	△8,900	19,975	15,273	△4,702
	合計	96,512	88,070	△8,442	69,546	77,023	7,476

(注) 前連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 87,245 千円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除しております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）			当連結会計年度 （自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	158,905	89,378	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年6月30日）	当連結会計年度（平成16年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	190,803	180,921

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																						
<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,952</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 当社は、平成15年4月1日をもって、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">64,070千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度の年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">38,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">25,351</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,134</td> </tr> </table>	退職給付債務	46,952千円	退職給付引当金	46,952	退職給付債務の減少	64,070千円	確定拠出年金制度の年金資産の移換額	38,719	退職給付引当金の減少額	25,351	勤務費用	21,134千円	退職給付費用	21,134	<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,736千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,736</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,417</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,736千円	退職給付引当金	57,736	勤務費用	19,417千円	退職給付費用	19,417
退職給付債務	46,952千円																						
退職給付引当金	46,952																						
退職給付債務の減少	64,070千円																						
確定拠出年金制度の年金資産の移換額	38,719																						
退職給付引当金の減少額	25,351																						
勤務費用	21,134千円																						
退職給付費用	21,134																						
退職給付債務	57,736千円																						
退職給付引当金	57,736																						
勤務費用	19,417千円																						
退職給付費用	19,417																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損 35,712千円	会員権評価損 25,902千円
会員権評価損 25,618	役員退職慰労引当金 40,998
役員退職慰労引当金 37,196	損金算入限度超過額 14,877
損金算入限度超過額 19,260	未払事業税否認 20,886
未払事業税否認 14,550	退職給付引当金 22,450
退職給付引当金 17,602	損金算入限度超過額 125,115
損金算入限度超過額 149,940	繰延税金資産合計 7,544
繰延税金資産合計 186	繰延税金負債 117,571
繰延税金負債 17,602	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額 149,753	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない申告調整項目等 3.1	交際費等一時差異ではない申告調整項目等 3.6
受取配当金等一時差異ではない申告調整項目 $\Delta 0.7$	受取配当金等一時差異ではない申告調整項目 $\Delta 1.2$
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3	その他 1.2
その他 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2	
(3) 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。	
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,834千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,679千円増加し、その他有価証券評価差額金が155千円減少しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																
1株当たり純資産額	294円58銭	304円99銭																
1株当たり当期純利益	43円28銭	36円50銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円12銭	36円48銭																
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="627 972 983 1261"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>299円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>49円95銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成15年2月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="627 1547 983 1836"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>230円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>38円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>38円43銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	299円86銭	1株当たり当期純利益	50円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円95銭	前連結会計年度		1株当たり純資産額	230円66銭	1株当たり当期純利益	38円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円43銭
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	299円86銭																	
1株当たり当期純利益	50円29銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円95銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	230円66銭																	
1株当たり当期純利益	38円68銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円43銭																	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益	537,870	466,719
普通株主に帰属しない金額	24,700	22,700
普通株式に係る当期純利益	513,170	444,019
普通株式の期中平均株式数	11,856,791株	12,164,341株

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	42,676株	7,679株
(うち新株予約権)	(42,676株)	(7,679株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 959個 (124,670株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 954個 (124,020株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,648個 (964,800株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		前年比
		金 額		金 額	構 成 比	
制作 売上 高	販 促	5,185,841	54.9%	5,642,327	58.5%	8.8%
	広 報	2,216,476	23.5	1,765,467	18.3	△20.3
	博 展	52,330	0.6	536,024	5.6	924.3
	制 作 物	1,684,217	17.8	1,535,259	15.9	△8.8
	文化/スポーツ	221,632	2.3	65,400	0.7	△70.4
小 計		9,360,498	99.1	9,544,480	99.0	1.9
企 画 売 上 高		81,428	0.9	94,481	1.0	16.0
合 計		9,441,926	100.0	9,638,961	100.0	2.0